

一党支配は歴史的使命を終えるのか？

毛里 和子
Mori Kazuko

はじめに

2012年秋にスタートした習近平政権は、次第にこわもてぶりを発揮、当初彼に期待した改革派の知識人たちを大いに失望させている。中国共産党権力は2018年末に改革開放40年を迎え、2019年10月には建国70周年を迎える。2018年には国家主席の任期撤廃、公務員法の改正など公務員制度の大改革、軍隊の指導・指揮体制の大幅な改革（4つの総部制を廃止し中央軍事委員会に権力を集中、7大軍区を廃止して5戦区とし、その下に部隊を置く）などが行なわれ、世間ではあまり注目されないが、2018—19年は実は執権の政党にとってきわめて重要な制度変更があったのである。要は、党員指導幹部の公務員化、党組織の国家組織への改編など「党の国家化」が臆面もなく進み、特定個人（習近平）への権力集中がなに憚ることなく進み、党政分離や集団指導は吹き飛んでしまった。

人の一生に相当する70年間、共産党政権はさまざまな嵐をくぐってきた。特に挫折と成功の二大転換を忘れてはなるまい。ひとつは文化大革命が「社会主義の挫折」を露呈させたことであり、もうひとつは転覆寸前の共産党が生死をかけて打った改革開放政策が大成功して、あっと言う間に世界第2の経済大国に躍り出たことである。文化大革命という大破壊があったのになぜ共産党の支配が崩壊しなかったのか、改革開放はなぜあれほど見事に成功したのか、これが70年の歴史の二大不思議であり、現代中国の謎を解く鍵はここにある。

さて本稿では、大国化の道を驀進しているにもかかわらず、習近平体制に入ってから、決して反体制とは言えない知識人たちが、公然と中国共産党「王朝」の衰退、終焉を論じ始めているので、それを紹介し、あわせてその意味を問いたいと思う。D・シャンボーではないけれど、われわれはいま中国共産党王朝崩壊劇の「序幕」を見ているのだろうか？（「終えんに向かい始めた中国共産党の支配」『ウォール・ストリート・ジャーナル』2015年3月10日）。昨今の強権体制は権力の強さを示すのか、あるいは黄昏の現われそのものなのか。

2018年の大改革

まず習近平政権が2期目に入った2018年2月、政権は各種大改革を行なった。趣旨は党および一人の領袖への権力の極端な集中と統治の効率化の二本柱である。

集権主義のひとつ目が2018年3月の13期全国人民代表大会（全人代）第1回会議での憲法改正である。憲法第3章79条にあった、国家主席の任期は連続2期を超えてはならないという規定を削除したのである。中央軍事委員会主席も党総書記も任期が定められていないのに、国家主席にだけ任期があるのは妥当でないという理由で、「習近平同志を核心とする党中央の権威と集中的統一指導に利する」という18期中央委員会第7回全体会議（7中全会）（2017年10月）や19回党大会（2017年10月）の強い意見を受けて修正が決まった。権力の過度の集中は中共政権の宿痼である。1980年、鄧小平のリーダーシップでトップリーダーの終身制がせつかなくなかったのに、また毛沢東時代に戻ってしまった。この憲法修正はここ40年来でたったひとつの政治改革の成果を無にしたのである。

集権主義のもうひとつの表象は、「工、農、商、学、兵、政、党、この七つの分野で党がすべてを領導する。東西南北中、党がすべてを領導する」（1962年1月の拡大中央工作会議での毛沢東講話）が19回党大会から完全に復活したことである。毛沢東は最初から最後まで極端な集権主義者だった。2018年の3中全会は「党と国家機構の改革についての決定」でこれを強調、いっそうの集権、党の国家化を進めた。

ある市場派エコノミストの抵抗

こうした集権化や専制化に抗する動きが表面化してきている。世紀末にリベラルな経済学者たちが立ち上げたシンクタンクの天則経済研究所を紹介しよう（以下、主に〈中文維基百科〉から）。

市場派エコノミストの先頭を歩いてきた茅于軾が中国社会科学院米国研究所を経て1993年に、張曙光、張一帆、盛洪などの仲間たちと民間の天則経済研究所を作った。資金はフォード、ロックフェラーなど米国の財団と国内の個人寄付だという。

茅于軾は初代所長、理事長、その後名誉理事長を務めた中心人物で、中国の市場派エコノミストのフォーラム「50人エコノミスト」の中心にいる。彼らの多くが市場化推進を提言して話題になった世界銀行・国務院発展研究センターの共同研究『中国2030年』（2012年。報告書自体は保守派の抵抗で市場化目標が大きく下方修正された）の作成にかかわった。

天則経済研究所はその後嵐にもまれる小舟のように政治に翻弄された。茅于軾も自分のブログやインタビューなどで数々の問題発言をしている。たとえば、一銭の国内総生産（GDP）も生まない孤島である釣魚島（尖閣）のために日本と衝突するのは、あ

まりに不条理だ（2012年8月）、計画出産には反対だ、2人、いや3人、4人の出産を解禁すべきだ、と主張するなど（2012年2月）。当然こうした自由な言論活動への制約が厳しくなり、2014年には国家新聞出版放送テレビ総局から出版活動の停止を命じられ、2017年1月には司法相・周強の発言（三権分立も司法の独立も中国ではだめだ）に反発、法学界に周の解任を求めるよう提言したことが当局を怒らせ、ついに天則経済研究所ネットなどが閉鎖されてしまった。

ネット閉鎖について盛洪所長などは事態を「政治化」しないよう訴えたが、保守派の『環球時報』1月24日評論員論文は、茅于軾などが公然と「反対派」、あるいは「否定派」を結成しているがそれは中国では決してうまくいかない、憲法の本質と政治体制がそれを許さないからだ、と強く論難した。米国の財団の紐付きだ、世銀の手先だなどという非難のなか、天則経済研究所自体いよいよ危うくなり、『フィナンシャル・タイムズ』中文版が伝えるところでは、2018年秋に研究所の営業許可が取り消され、公開活動の暫時停止が命じられたという（『フィナンシャル・タイムズ』2018年11月17日）。

ある共産党王朝崩壊論

次に紹介したいのはその天則経済研究所とかかわりのあるジャーナリストである。2016年7月、日本国際問題研究所が招待した天則経済研究所理事長・呉思の赤裸々な中共権力批判発言を聞いて、筆者は大変驚いた（日中歴史研究者懇話会）。

呉思ペーパーのタイトルは「官家主義——中国の社会性質とその将来についての討論」というもので、彼は、党官僚主義（原文は「官家主義」）が深刻だ、このままだとあるいは2020年には中国共産党の「王朝」は崩壊するかもしれない、と恐ろしい予測をする。

呉思は、共産党権力を「王朝」に見立てて党権力崩壊のシナリオを考える。そもそも中国史をひもとけば、中国王朝の平均寿命は171年、混乱期にはたった平均67年だったという。彼は王朝の死因は3つ、官変（官僚支配集団内部の権力闘争）が40%、民変（一般大衆の反乱）が40%、そして外国の敵対勢力による侵入が20%だったと論ずる。いまのような専制体制を続ける限り「王朝の崩壊」は不可避で、崩壊を避ける唯一の道は民主制、共和体制をとる以外にない、というのが彼の議論の核心だ。

彼の分析では1920年代からの国民党体制は末期に官僚・官家主義となり、1949年「民変」で崩壊した。彼によれば、共産党王朝はこれまで安定的な官家体制を保ってきたが習近平時代になって綻びが顕著になり、もはや権威主義とは言えず、半ば全体主義の体制に戻った、いずれ国民党の轍を踏むことになる、というのである。

なお、1957年生まれの呉思は、長らく『農民日報』の編集部で働き、1996—2014年にはリベラルな雑誌『炎黄春秋』（これも2015年に一時停刊処分を受けた）の副社長、

総編集を務めた。2015年からは天則経済研究所の理事長として自由な論陣を張ってきた。

もう1人、清華大学法学院の教授・許章潤がその言論活動のため停職処分を受けた。直接の理由は2018年7月24日、天則経済研究所を通じて発表した許の「我々の目下の恐れと期待」という文章である（阿古智子訳『世界』2019年7月号）。許は習近平体制が「ポスト極権主義から全能型権威主義体制」に戻ってしまっていると憂慮し、次のような改革を主張した。①国内には問題が山積している、大盤振る舞いの対外援助を止めるべきだ、②養老、医療、特別供給制度などの高級幹部の特権を廃止すべきだ、③官僚の資産公開化など。特に、④個人崇拜をすぐにやめよ。⑤憲法を再改正して、国家主席任期制を復活させよ、⑥改革開放40周年に当たり天安門事件の再評価、民主化デモの名誉回復を行なうべきだ、などが当局の逆鱗にふれたのだろう。

共産党の退場を公然と求める知識人

著名な社会学者・鄭也夫（北京大学社会学系教授）の2019年初めの言論にも驚愕させられた。体制内知識人とも思える彼が執権党・共産党に歴史からの退場を迫ったのである（「北大教授鄭也夫：中共応退出歴史舞台」、博訊、2019年1月4日）。次のような現状認識がある。「その執政70年の歴史でこの党は中国人民にとてつもない災厄をもたらした。今日ではもう、権力の構造や生態からみて党は優秀なリーダーを社会に送り出せないし、自己浄化のメカニズムも失っている。信念のない、もっぱら出世と既得権だけを守る組織へと変わり果てた」。彼は、共産党に歴史の舞台からの退場を申し渡したが、70年も専制をやってきたのだから退場には過渡期が必要とし、時間をかけての退場を提言するのである。「自分から退場するのが唯一の名誉ある道」だと言う。

こうした半ば体制からの公然たる批判は習近平期に初めて起きた現象である。もちろん、この40年来党が進めてきた事業を近代化の「中国モデル」だと自信満々と語る知識人も多数いる。たとえば北京大学教授・潘維は、改革開放の成功は欧米の近代化理論では説明できない、人権や自由などを普遍的価値とする欧米の考え方を脱構築し、中国の概念、中国式思考言語で自分たちの経験や未来を語れ、「故宮を壊してホワイトハウスを建てても中国はアメリカにはなれない」と意気軒昂である（『中国模式——解読人民共和国の60年』、中央編訳出版社、2009年）。

中国の道は不可知、不可測である。統治のすべには長けている。すぐに自分から退場するとも思えない。中国はどのように党創設と人民共和国建国を記念する「2つの百年」を迎えるのだろうか。

もうり・かずこ 早稲田大学名誉教授
morika2004@jcom.home.ne.jp